

# 市川三郷町 財政の中期見通し



令和6年2月21日

市川三郷町財政課

## ■ 基本的事項

### < 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 令和6年度一般会計当初予算をベースに、令和10年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 町税及び実質交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により変動します。

### 《歳入》

- 町 税 : 令和6年度予算額と同額で推計
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税＋臨時財政対策債)
  - ① 令和6年度見込額をベースに推計
  - ② 臨時財政対策債は、近年の発行額等に基づき推計
- 国 庫 支 出 金 : 投資的経費等の歳出額に基づき推計
- 町 債 : 投資的経費等の歳出額に基づき推計

### 《歳出》

- 人 件 費 : ① 職員給等は、行財政改革推進計画アクションプランに基づき推計
  - ② 退職手当は、退職者数見込みを反映し推計
- 公 債 費 : 発行済みの町債の元利償還金に新規発行町債の元利償還金を加算（利率1.5%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 投 資 的 経 費 : ① 補助事業費は、令和6年度予算額と同額で推計
  - ② 単独事業費は、令和6年度予算額と同額で推計
- 施設整備事業費 : 公共施設改修など当面予定される事業に基づき推計
- 補 助 費 : シーリングによる事業精査等を見込み推計
- そ の 他 : 令和6年度予算額と同額で推計

## 1. 概要

### <推計結果の概要>

- 人件費については、効率的・効果的な行政運営の実現に向け、職員の適正配置や事務事業の見直しを図ることにより、今後は減少していく見通しです。
- 公債費(※1)は、通常の町債、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)ともに、今後は減少していく見通しです。
- 臨時財政対策債を含めた町債残高は、今後も減少していく見通しです。
- 予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。

令和6年度当初予算編成より、一般財源に対する90%シーリングの導入や町単独補助金の見直しなど、行財政改革推進計画アクションプランに基づいた取り組みを行った結果、毎年の財源不足見込み額は6~8億円程度から3億円程度に抑制することが可能となりました。

これに加え、執行段階での節減努力等による取り崩しの一部回避を図ることにより、持続可能な財政運営を一層推進して参ります。

※1：公債費

町債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体に発行が認められる特例地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、減債基金、地域振興基金をいう

# 市川三郷町財政の中期見通し(令和6年2月21日)

(単位:百万円、%)

	6年度 当初予算額	7年度		8年度		9年度		10年度		
		見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	町税	1,626	1,626	0.0	1,626	0.0	1,626	0.0	1,626	0.0
	実質交付税	4,076	4,063	▲ 0.3	4,056	▲ 0.2	4,055	▲ 0.0	4,028	▲ 0.7
	うち臨時財政対策債	13	13	0.0	13	0.0	13	0.0	13	0.0
	国庫支出金	733	673	▲ 8.2	673	0.0	673	0.0	673	0.0
	町債	734	529	▲ 27.9	497	▲ 6.0	725	45.9	490	▲ 32.4
	その他の歳入	1,769	1,769	0.0	1,769	0.0	1,769	0.0	1,769	0.0
	計 A	8,938	8,660	▲ 3.1	8,621	▲ 0.5	8,848	2.6	8,586	▲ 3.0

	6年度 当初予算額	7年度		8年度		9年度		10年度		
		見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	4,315	4,275	▲ 0.9	4,260	▲ 0.4	4,217	▲ 1.0	4,167	▲ 1.2
	人件費	1,657	1,628	▲ 1.8	1,614	▲ 0.9	1,594	▲ 1.2	1,552	▲ 2.6
	うち職員給等	1,578	1,547	▲ 2.0	1,533	▲ 0.9	1,513	▲ 1.3	1,471	▲ 2.8
	うち退職手当	79	81	2.5	81	0.0	81	0.0	81	0.0
	公債費	1,346	1,322	▲ 1.8	1,308	▲ 1.1	1,272	▲ 2.8	1,250	▲ 1.7
	扶助費	1,312	1,325	1.0	1,338	1.0	1,351	1.0	1,365	1.0
	投資的経費	733	456	▲ 37.8	428	▲ 6.1	735	71.7	418	▲ 43.1
	うち補助事業費	132	132	0.0	132	0.0	132	0.0	132	0.0
	うち単独事業費	232	232	0.0	232	0.0	232	0.0	232	0.0
	うち施設整備事業	369	92	▲ 75.1	64	▲ 30.4	371	479.7	54	▲ 85.4
補助費	2,280	2,257	▲ 1.0	2,234	▲ 1.0	2,212	▲ 1.0	2,190	▲ 1.0	
その他の歳出	1,977	1,977	0.0	1,977	0.0	1,977	0.0	1,977	0.0	
計 B	9,305	8,965	▲ 3.7	8,899	▲ 0.7	9,141	2.7	8,752	▲ 4.3	

財源不足額 C=A-B ※1	▲ 367	▲ 305	▲ 16.9	▲ 278	▲ 8.9	▲ 293	5.4	▲ 166	▲ 43.3
----------------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-----	-------	--------

※1 令和6年度歳入予算額は、主要基金からの繰入金367百万円を除いている。

執行段階節減努力等 ※2	100	100	/	100	/	100	/	100	/
最終基金取崩し見込み	▲ 267	▲ 205	/	▲ 178	/	▲ 193	/	▲ 66	/
主要基金残高 ※3	2,632	2,427	▲ 7.8	2,249	▲ 7.3	2,056	▲ 8.6	1,990	▲ 3.2

※2 執行段階での経費節減分100百万円を見込む。

※3 財政調整基金、減債基金、地域振興基金の残高の合計

町債残高見込み ※4	18,984	17,927	▲ 5.6	16,818	▲ 6.2	16,005	▲ 4.8	15,002	▲ 6.3
通常の町債残高見込み ※5	16,231	15,493	▲ 4.5	14,692	▲ 5.2	14,166	▲ 3.6	13,431	▲ 5.2

※4 臨時財政対策債を含めた町全体の町債の残高

※5 臨時財政対策債を除いた町全体の町債の残高

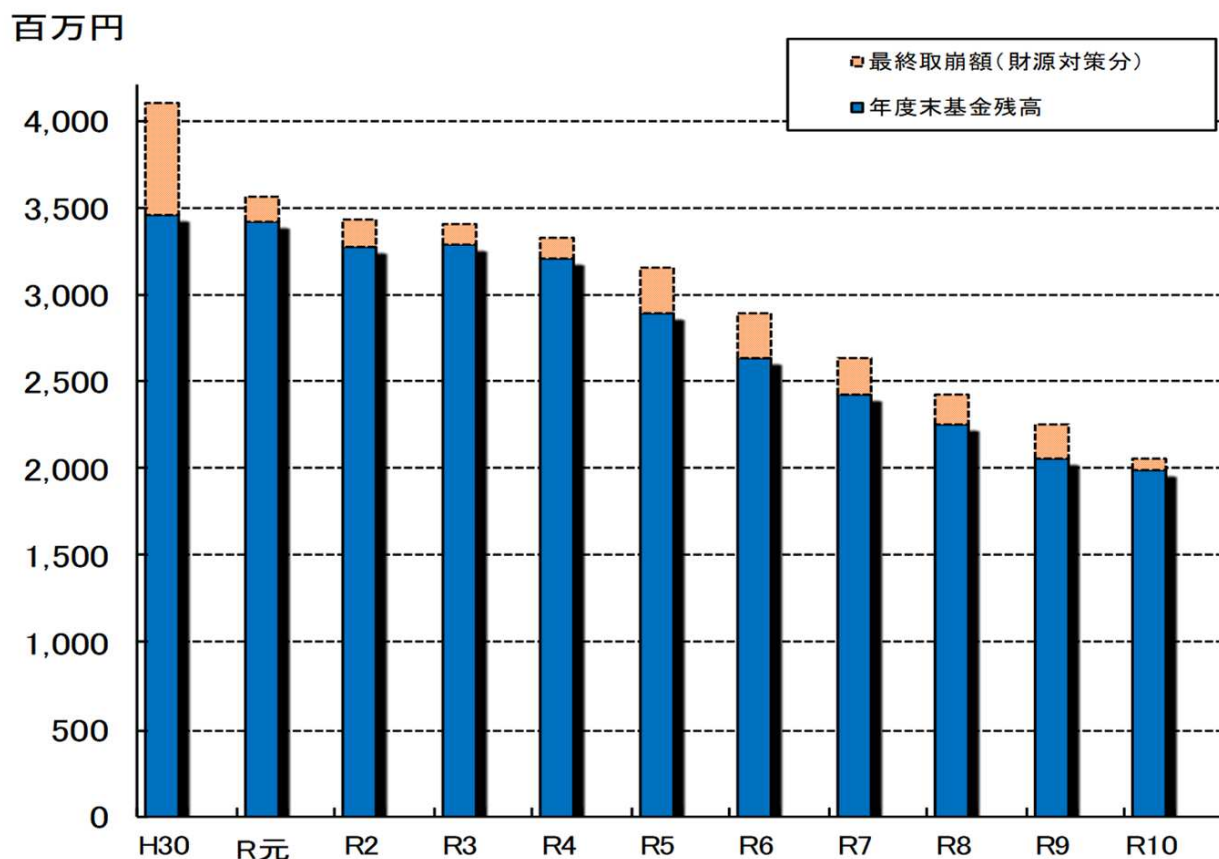
(参考)主要財政指標	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	経常収支比率	98.2	98.1	95.9	94.8	94.7	94.1	94.2
	実質公債費比率	12.0	12.6	12.9	12.9	13.0	12.8	12.7
	将来負担比率	117.5	118.1	129.6	131.8	130.2	134.8	120.1

※ 令和4年度は決算数値。令和5年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

## 2. 主要基金の残高の推移と見通し（平成30年度～令和10年度）

- 予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。
- 令和6年度当初予算編成より、一般財源に対する90%シーリングの導入や町単独補助金の見直しなど、行財政改革推進計画アクションプランに基づいた取り組みを行った結果、毎年の財源不足見込み額は6～8億円程度から3億円程度に抑制することが可能となりました。
- これに加え、執行段階での節減努力等による取り崩しの一部回避を図ることにより、持続可能な財政運営を一層推進して参ります。

### 主要基金残高の推移と見通し



(単位:百万円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
財源不足額	575	856	798	674	782	825	367	305	278	293	166
最終取崩額(財源対策分)	649	133	147	123	112	258	267	205	178	193	66
年度末基金残高	3,456	3,424	3,278	3,280	3,212	2,899	2,632	2,427	2,249	2,056	1,990

※主要基金＝財政調整基金、減債基金、地域振興基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰り入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取り崩しを行った額（令和5年度以降は見込み額）

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。令和5年度までは運用益その他の積立金を反映させた額  
令和6年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

### 3. 町債残高の推移と見通し(平成30年度～令和10年度)

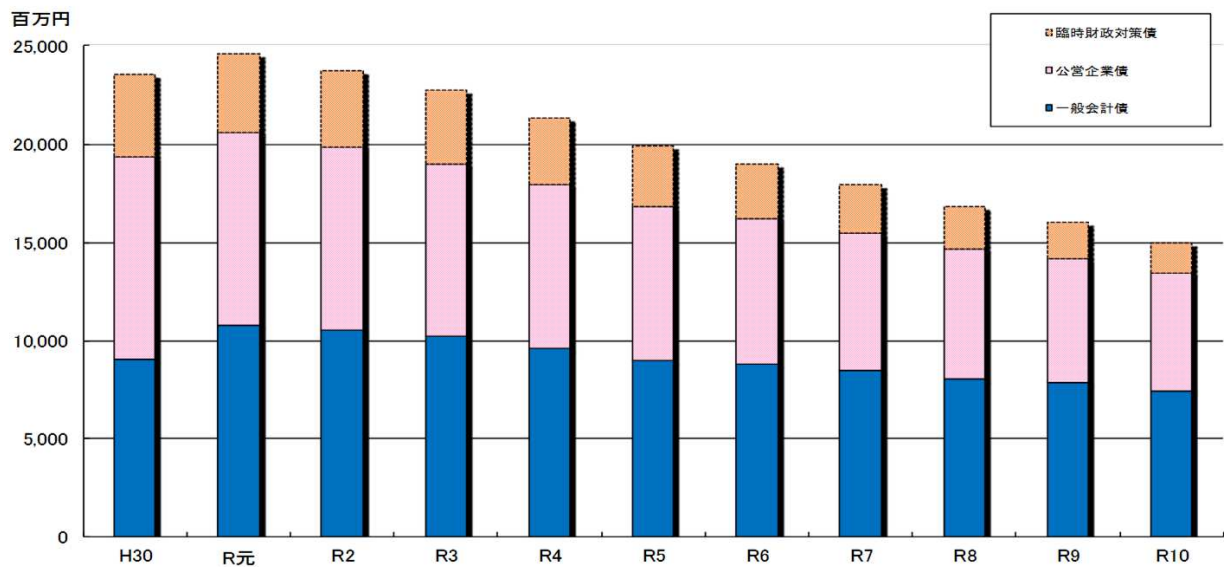
- 将来にわたって質の高い行政サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、行財政改革推進計画の趣旨を踏まえ、町債残高の計画的な削減に取り組んで参ります。
- 町債残高は推計期間最終年度の令和10年度には15,002百万円と見込まれ、ピーク時の令和元年度末に比べて9,615百万円減となる見通しです。

※令和7年度以降の臨時財政対策債の発行額は、R6当初予算と同額で推計

その他の町債発行額については、

- ①公共事業費等・・・公共事業等債、過疎債、地方道路等整備事業債は、令和6年度当初予算と同額で推計
- ②過疎ソフト・・・令和6年度発行可能額に基づき推計
- ③施設整備事業費・・・公共施設改修など、当面予定される事業に基づき推計

#### 町債残高の推移と見通し



※H30からR4は決算額、R5以降は年度末見込額。

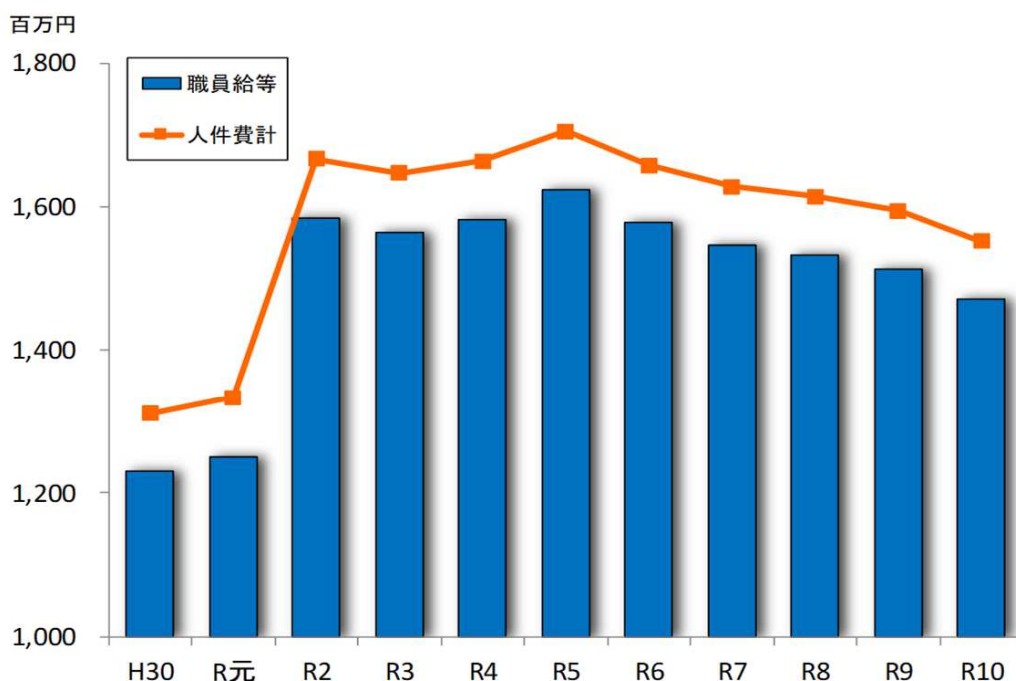
## 4. 人件費の推移と見通し（平成30年度～令和10年度）

- 効率的・効果的な行政運営を実現するため、行財政改革推進計画の趣旨を踏まえ、職員の適正配置や事務事業の見直しによる人件費の抑制を図って参ります。
- R6. 4. 1時点の総職員数は、会計年度任用職員制度が創設されたR2. 4. 1から11人減少し、令和6年度の人件費は一般会計予算ベースでR2年度と比較して9百万円減となりました。

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
総職員数：人	198	197	357	361	362	358	346	336	324	314	304
純減数 ( )は累計	-	-	-	+4 (+4)	+1 (+5)	▲4 (+1)	▲12 (▲11)	▲10 (▲21)	▲12 (▲33)	▲10 (▲43)	▲10 (▲53)
削減率：% (R2.4.1比)	-	-	-	+1.1	+1.4	+0.3	▲3.1	▲5.9	▲9.2	▲12.0	▲14.8

- 人件費については、推計期間最終年度の令和10年度には1,552百万円と見込まれ、令和6年度に比べ、105百万円程度減少する見通しです。

### 人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位: 百万円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
職員給等	1,230	1,250	1,583	1,565	1,582	1,624	1,578	1,547	1,533	1,513	1,471
退職手当	81	84	83	82	81	81	79	81	81	81	81
人件費計	1,311	1,334	1,666	1,647	1,663	1,705	1,657	1,628	1,614	1,594	1,552

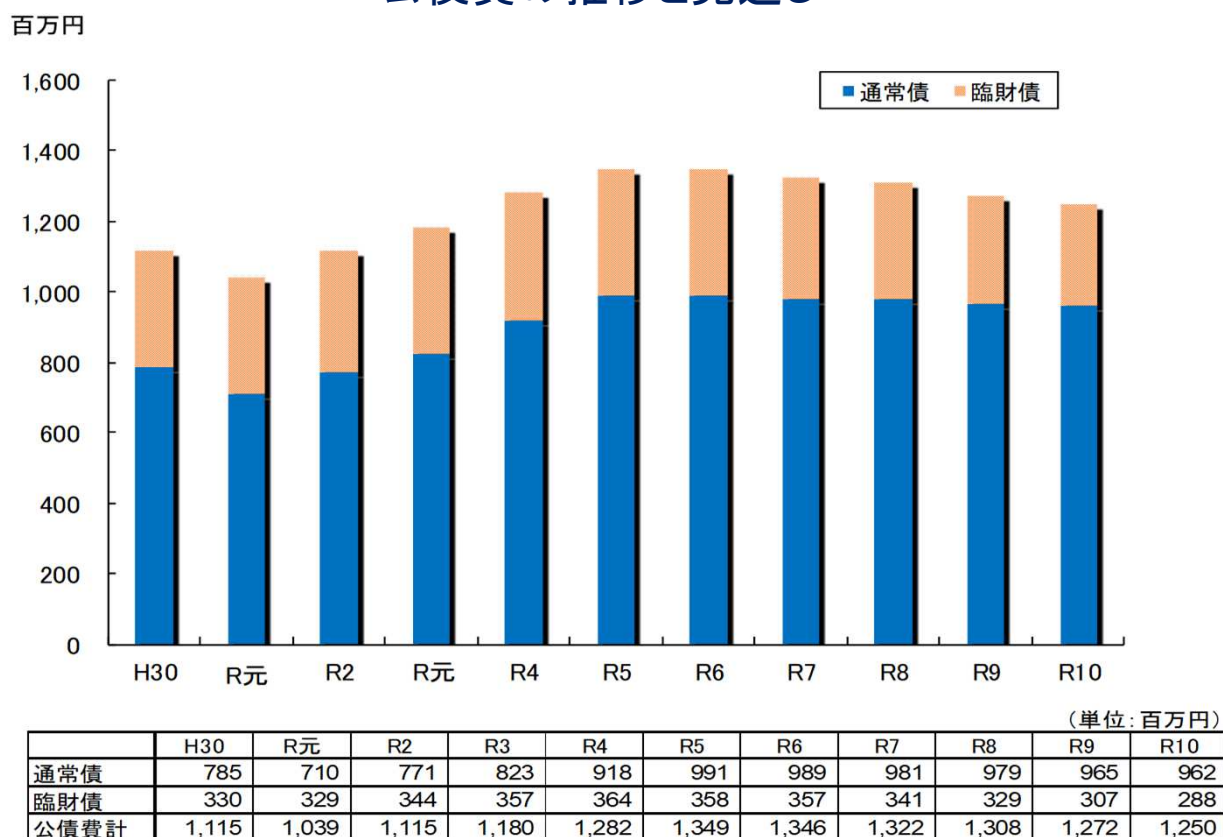
※ 地方公務員法の改正に伴い、R2年度より会計年度任用職員に要する経費が物件費から人件費へ移行。



## 5. 公債費の推移と見通し (平成30年度～令和10年度)

- 公債費は、町債残高の計画的削減に努めることにより、令和5年度をピークに減少していく見通しです。
- 推計期間最終年度の令和10年度には1,250百万円と見込まれ、令和6年度に比べ、96百万円程度減少する見込みです。

### 公債費の推移と見通し



#### <推計方法>

発行済みの町債の元利償還金に、今後新たに発行する町債の元利償還金推計額を加算

#### <前提条件>

設定利率:1.5%